

2022年3月9日

3年連続で「健康経営優良法人2022（ホワイト500）」に認定

日本国土開発株式会社（代表取締役社長：朝倉 健夫、本社：東京都港区赤坂4-9-9）は、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人～ホワイト500～」に3年連続で選定されました。

「健康経営優良法人」は、健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」することで、従業員や退職者、関係企業や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目標とした顕彰制度です。「ホワイト500」は、「健康経営優良法人」の大規模法人部門の中でも上位500法人に付加されるものです。

日本国土開発は、従業員の心と体の健康保持・増進に向け、2018年9月に「健康経営宣言」を制定しました。従業員のさらなる心と体の健康づくりを推進し、安全で働きやすく、働きがいのある職場づくりを強力に進め、生産性の向上を図っています。そして、新しい価値の実現に挑戦し、多様な個性といきいきとした社風をつくり上げ、「もっと豊かな社会づくり」に貢献していくことを目指しています。今回の選定は、当社が展開しているさまざまな取り組みが評価されたものだと考えています。



*「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

*「日本健康会議」は、経済団体、医療団体、保険者などの民間組織や自治体が連携し、職場、地域で具体的な対応策を実現していくことを目的に組織された活動体です。

◆日本国土開発における健康経営の取組み 〈経営トップ自ら健康経営を促進〉

代表取締役社長自らが健康管理最高責任者（CHO）となり、会社、健康保険組合、従業員組織であるコミュニケーション協議会が密に連携を取って、従業員一人ひとりの健康な心と体づくりを促進しています。

〈働き方と健康意識の改革〉

「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」との経営理念に基づき定めた7つのマテリアリティの中に「社員の幸せ」を位置づけ、健康経営の推進に対する方針を明確に定めています。この方針は、中期経営計画や企業倫理行動方針、安全衛生方針、コンプライアンスハンドブック（携帯用）などに盛り込み、積極的に情報を発信しています。また、期初にはe-ラーニングや社内配信動画を通じて、健康経営方針と1年間の取り組み内容を発信しています。

〈主体的な運動の推奨を実施〉

全社員対象のウォーキング推奨キャンペーンや、運動サークルに活動支援のための補助金を支給しています。健康目標を宣言して運動習慣の定着を図る「健康経営サポーター」は社員の4割が登録しています。また、社長はじめ役員が健康にまつわるエピソードや健康維持・増進の取り組みを語る「ヘルスケアチャンネル」、メタボ予防やテレワーク勤務による腰痛、肩こり予防のためのオリジナルエクササイズ動画の配信を行い、健康への意識改革および理解促進を図っています。

〈病気の重篤化の予防〉

健康診断の一部の検査項目結果において当社独自で基準を設け、基準を満たさなかった従業員には社長名で再検査の案内を送るなどの二次健診勧奨を行うほか、直属の上司や部長に業務配慮などの依頼を行っています。その結果、2017年度35.0%だった二次健診の受診率が2020年度は97.9%と大幅に上昇しました。また、病気の早期発見に向けて、健康診断と人間ドック双方の受診を推奨しています。人間ドックは、年齢を問わず全社員に補助金（4万円）を支給しているほか、女性特有の子宮頸がん、乳がんの検査についても補助金（5千円）を支給しています。

今後も日本国土開発は「企業は人で成り立っている」という考えを基本とし、健康経営と働き方改革を両輪として従業員のさらなる心と体の健康保持・増進に努めていきます。

以上

この件に関するお問い合わせ先

日本国土開発株式会社 戦略本部戦略部（広報担当） 電話 03-5410-5601